HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宗教参加と社会活動
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	現代社会学研究, 25, 55-72
Issue Date	2012-06-05
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52296
Type	journal article
File Information	_.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

現代社会学研究第25巻　55－72，2012

自由投稿論文

宗教参加と社会活動

寺　沢　重　法

本稿の目的は，現代日本において宗教施設を訪れる人は社会活動にも参加する傾向にあるかどうかを，全国データの分析から検討することである。近年，欧米では社会活動への参加を促す場所としての教会が注目され，教会に参加する頻度の高い人は社会活動にも参加する傾向があることも多くの先行研究から明らかにされてきた。しかしながら，非キリスト教社会・アジア社会における実証研究はほとんど行なわれてこなかった。

本稿では，〝World Values Survey〟日本版データの第2回調査と第4回調査のプールデータの分析を通じて，この空白部分を埋めることを目指した。独立変数は，「宗教施設参加頻度」(「非参加層」「行事参加層」「定期的参加層」の3カテゴリー)，「ボランタリー組織所属」と「ボランティア活動実施」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行なった。

分析の結果以下のことが明らかになった。1）「非参加層」に比べて，「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向があり，ボランティア活動を行う傾向もある。2）「行事参加層」に比べて「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向がある。だが，ボランティア活動については正の関連は見られるものの有意ではなかった。3）「非参加層」と「行事参加層」の間には有意な違いが見られなかった。4）以上の知見は，社会―人口学的変数や他の宗教的変数を統制した上で得られた。

キーワード：社会活動，宗教施設参加頻度，World Values Survey

1．問題設定

本稿の目的は，現代日本において宗教施設を訪れる人は社会活動にも参加する傾向にあるかどうかを，全国データの分析から検討することである。

Tocquevilleの〝*De La Démocratie en Amérique*〟以来，アメリカを中心とする欧米の宗教社会学においては，「宗教と社会活動」というテーマが長らく論じられてきた［Wuthnow, 1995; Curtis et al., 2001］。特に，Putnamの〝*Bowling Alone*〟［Putnam, 2000＝2006］の刊行を契機として，社会科学にお

いてソーシャル・キャピタル論が隆盛するなかで，宗教も，個人の社会活動へ参加を促すソーシャル・キャピタルとしての機能をもつのではないか，という議論も盛んに行なわれるようになってきた。

社会活動への参加を促すものとしての宗教という議論において，特に重視されているのは「教会」という場所の役割である。特にアメリカにおいては，教会が，社会運動，政治活動，地域福祉活動などを支える大きな資源となってきた歴史があるため，教会に関わることによって，個人の社会活動へ参加が促されるのではないかという議論が大きな意味をもつためである。そして，後述するように，多くの実証研究では，教会に出席する頻度（宗教施設参加頻度(1)）が高い人ほど社会活動に参加する傾向があることが明らかにされてきたのである［Smidt ed., 2003］。

しかしながら，宗教施設参加頻度と社会活動への参加の関連を示す多くの実証研究が蓄積されている一方，以下のような問題点も指摘されている。

> 「先行研究は 2 つの問題を抱えている。(a)ほとんどの先行研究が非欧米諸国を分析してこなかったこと，そして，(b)多くの先行研究が，キリスト教以外の宗教の影響力を十分に検討してこなかったこと，である。」［Jeong, 2010: 143］

> 「非キリスト教系宗教と市民参加の関係についての社会学的理解はまだ非常に限られている。儒教，仏教，ヒンドゥー教などのアジアの伝統的宗教の影響力を，キリスト教の影響力と体系的に比較することで，市民参加に関する研究に対して意義ある貢献ができるだろう。」［Lam, 2006: 189］

しかしながら，非キリスト教社会やアジア諸国についての実証研究の必要性は指摘されてはいるものの，Jeong［2010］(2) による韓国の研究を除いて，まだほとんど行なわれていないのが現状である。

そこで，本稿では，キリスト教社会でも欧米社会でもない現代日本を取り上げて，宗教施設に行くことが社会活動への参加に繋がるのかどうかを検討する（なお，本稿で「宗教施設」とは，神社，寺院，モスク，キリスト教教会などを指す）。日本は，経済水準の高さや民主主義的という点では欧米諸国と共通する。しかし，クリスチャン人口が少なく，多元的宗教状況にあるという点で，欧米諸国とは宗教的背景が大きく異なる。なお，ここで言う多元的宗教状況とは，たとえば，宗教の有無・宗教名に関する設問で，無宗教を含む複数の宗教名が，それぞれある程度の割合で得られるという状況を意味する。そのため，日本は，アジア諸国や非キリスト教社会での適合性を検討するため格好のケースの 1 つ

として，実証研究が行われてきた［Roemer, 2010］。

また，近年，社会学およびその周辺領域においてボランティアなどの「新たな公共」の担い手の研究が進んでいるものの，担い手としての宗教についてはほとんど論じられていない。日本では，欧米のように，宗教が様々なソーシャル・サポートを担う場面が，社会の中で顕在化していないため，宗教と社会活動が関連をもつということにあまり「実感」がわかないことなどが理由として挙げられよう。だが，日本には約 18 万か所の宗教施設があるともいわれる［井上，2002］。したがって，宗教と社会活動の関係を実証的に検討する本稿は，そのような「実感」をデータから問い直すことによって，日本のボランティア，社会活動における宗教の位置づけを再確認できると思われる。

日本をケースとした研究のために必要な作業として，2 つのものが挙げられる。第 1 に，個人に焦点をあてることである。日本でも宗教と社会活動に関する実証研究は行われているが，そのほとんどは，個別教団や宗教者主体の社会活動についての事例研究であり，個人を論じた研究は少ない。しかし，寺院や教会が社会活動への参加を促すのかどうか，という議論をするのであれば，寺院や教会を訪れる個人の動向を検討する作業が不可欠である。

第 2 に，全国データを用いて，全国的な傾向についての議論を行なうことである。たしかに日本の先行研究の中にも，個人を取り上げた研究もわずかながらある。しかしその大半は，特定教団の信者のみを対象としている。その一方で，非信者との比較や全国的な傾向についての検討はほとんどなされてこなかったのである。したがって，全国データを用いて全国的な傾向に関する検討を行うことには，大きな意義があると考えられる。

本稿の構成としては，まず，第 2 節では，宗教と社会活動に関する先行研究の議論を整理し，第 3 節で日本における宗教と社会活動に関する先行研究を整理し，その問題点を検討する。第 4 節では，本稿の分析枠組みと仮説を提示する。第 5 節では，本稿で使用するデータと変数を説明し，その後，第 6 節は分析結果を提示する。第 7 節では，本稿の知見を要約した上で議論を行う。

2．先行研究における議論

先述したように，欧米において宗教と社会活動の関係を扱った実証研究は豊富である。そして，なぜ宗教的な人が社会活動に参加するのかという理由について先行研究では，おおむね 1）宗教属性効果，2）宗教意識効果，3）宗教ネットワーク効果が指摘されてきた［Lam, 2006; Ruiter and De Graaf, 2006］。本稿に関わるのは 3）である。本節では，これらの説明要因を整理することで，3）の位置づけを確認したい。

第 1 の宗教属性効果とは，宗教集団の組織的特性の違いが社会活動への参加

に対して影響を与えるというものである。たとえば，カトリック教会の組織形態はヒエラルキー的であるのに対して，プロテスタント教会の組織形態はより水平的であり，しかも教会内の集団が小規模のグループに分かれているため，信者を主体とした自発的な活動が行われやすいといわれる。そのため，カトリック信者よりもプロテスタント信者の方が社会活動に参加する傾向があるとされている［Curtis et al., 1992］。

第 2 の宗教意識効果とは，宗教的思想・教義に含まれている利他的意識が社会活動への参加を促すというものである。多くの宗教においては，隣人愛，菩薩業，喜捨，助け合いなど，利他的行動や互助的・共助的行動を促すような価値観が含まれている。そのため，信仰を持つ人や信仰熱心な人は，こうした利他的価値観に触れることで，コミュニティーや社会への貢献を促すような規範意識を内面化し，その結果，社会活動に参加するというものである。しかしながら，他の宗教的要因をコントロールすると，宗教意識の効果が消えることがしばしば指摘されており，他の宗教的要因の方が重要であるとされている［Ruiter and De Graaf, 2006］。

そうした要因の中で重要視されているのが 3 つ目の宗教ネットワーク効果である。これは，宗教上の仲間から構成される宗教ネットワークへの接触が社会活動への参加を促すというものである。一般的に宗教集団は他の集団と比べて内部結束力が強く，そうした集団に関わることで，教会内外で行われている社会活動に関する情報を得る機会や参加を求められる機会も増える。しかも宗教ネットワークは結束力が強いために参加を容易に断れないとされている。

特に近年は，〝World Values Survey〞といった国際調査のプールデータを利用して，社会活動への参加に対する宗教的規定要因の国際比較分析を行うような研究がいくつか発表されている［Norris and Inglehart, 2004; Lam, 2006; Ruiter and De Graaf, 2006］。そして，上記の 3 つの効果の中で，宗教ネットワーク効果が最も有力であることが指摘されている［Ruiter and De Graaf, 2006］。

宗教ネットワーク効果を測定する際に最も重視されているのは，教会や寺院，モスクなどの宗教施設を訪れる頻度を示す宗教施設参加頻度である。宗教施設参加頻度の高い人は，教会内の宗教ネットワークに接する機会も増え，そのネットワークへの接触を通じて，各種社会活動への参加の呼び掛けや情報に接する頻度も増えるためである。また，宗教施設参加頻度は宗教施設への関与を測定しているため，社会活動への参加を促進する場所としての宗教施設を論じるのに適した指標である。以上のことから，宗教施設の機能に着目した議論を目指す本稿の分析では，先行研究でもその効果が支持され，しかも宗教施設の機能をより測定しやすい宗教施設参加頻度を用いて分析を行なう。

3．日本における宗教と社会活動の状況・先行研究

本節では，社会活動を促す場として宗教施設という視点から，日本の宗教施設と社会活動の状況を概観し，そして先行研究の問題点を検討する。

まず，欧米諸国はキリスト教が主流宗教であるが，日本の場合，宗教的多元状況にある。そのため，日本における宗教と社会活動を概観する場合には，宗教別に見る必要がある。日本の宗教は，神社神道，伝統仏教，キリスト教，新宗教の 4 つに大別できる。このうち，社会活動との関わりが比較的明確なのはキリスト教と新宗教である。

キリスト教は，明治以降の日本において，各種の教育活動や福祉活動を展開し，社会運動を積極的に担ってきた歴史がある。現在の教派･教会の多くには，社会事業部や社会宣教部などの専門部署も設置されている［櫻井ほか，2011］。また，礼拝終了後に信者同士の交流や教会の運営や各種社会活動などに関わる会合が開かれる。新宗教も，施設内における信者同士の交流や宗教者・信者間の交流が比較的盛んである。しかも，多くの新宗教教団においては，災害時の救援活動や地域の清掃活動など各種の社会活動が，信者が行うべき重要な活動として奨励されており，教団全体での取り組みが行われている。そのため，キリスト教と新宗教においては，社会活動に関する情報や動員を得る機会が豊富にあると思われる。

それでは，神社神道と伝統仏教という，日本における伝統宗教の場合はどうだろうか。確かに，日本では，氏子集団，崇敬会，地域の祭典を担う集団など，宗教的な集団が同時に地域の様々な活動を担ってきた歴史がある［櫻井，2011］。だが，都市化や核家族化などによって，伝統宗教と人々との関わりが弱まるとともに［Kawabata, 2008］，今日では，地域社会と伝統宗教の関係も薄くなっている。特に，伝統仏教については，「葬式仏教」という言葉に表れているように，葬儀や法要以外の場面での人々との関わりは薄いと思われる。

だが，そのような現在においても，神職や僧侶が地域的組織のキーパーソンを努めていたり，神社や寺院において様々な地域的活動が開催されたりなど［吉野･寺沢，2009］，伝統宗教施設は地域社会と様々な関わりを残している。そのため，神社や寺院という伝統宗教施設にも，社会活動に関する情報や動員を得るような機会もあると考えられる。

以上のことから，現代日本にも，宗教施設においては社会活動に関する情報や動員を得るような機会があり，そのような宗教施設を訪れることによって各種社会活動への参加が促されるというメカニズムも成立しうると考えられる。

それでは，日本においては，社会活動を促す場としての宗教施設について，どのような研究が行われ，またそこにはどのような限界があったのだろうか。

近年，日本の宗教社会学では，「宗教の社会貢献活動研究」という枠組みのもと，宗教と社会活動に関する事例研究が行われ始めている。2009 年には，「宗教の社会貢献活動研究会」のメンバーの研究の成果として，『社会貢献する宗教』［稲場・櫻井編，2009］が出版された。この中には，神社神道［藤本，2009］，仏教者の平和活動［大谷，2009］，北海道札幌市内の宗教施設における社会活動（論文題目には「社会貢献」とあるが，実質的には社会活動を扱っている）の調査研究などが収められている［吉野・寺沢，2009］。だが，これらの研究は，宗教団体や宗教者による社会活動の事例研究であるため，宗教施設を訪れる個人に社会活動への参加傾向が見られるのかどうかは論じられていない。

ただし，先行研究の中には信者の動向に触れたものもある。たとえば，キサラによる新宗教の社会福祉の研究［キサラ　1992］，ムコパディヤーヤ［2005］による法音寺と立正佼成会の社会活動の研究においては，各教団の信者の福祉意識や参加動機などが調査結果から論じられている。さらに，稲場［1998］は，立正佼成会の信者に対する質問紙調査の結果から，利他行ネットワークが信者のボランティア活動への参加の基盤になっていることを指摘している。だが，特定教団の信者を対象とした調査のため，宗教施設を訪れない人との比較がなされておらず，また全国的な傾向が明らかになっていない。

また，近年は，JGSS（日本版 General Social Surveys）において，宗教関連の設問とボランティア活動関連の設問が組まれる場合があることから，宗教とボランティア活動への参加の関係についての全国的な傾向の検討も徐々に行なわれるようになっている。たとえば，Matsunaga［2007］は JGSS-2005 を用いて，宗教団体に所属している人はボランティア活動にも参加していることを明らかにしている。確かに，宗教団体に所属している人は，宗教施設にコミットする傾向があるだろう。しかしながら，名目的に所属しているだけの場合もありうるし，また，宗教集団という言葉が，必ずしも宗教施設を指しているとも限らない。JGSS には宗教施設に行くことに関する設問が無いため，別途，他のデータの分析を行なう必要があるだろう。

4．分析枠組みと仮説

本稿では，欧米の先行研究で用いられている「宗教施設参加頻度」の効果を検討する。だが，日本の分析を行なう場合，独立変数としての宗教施設参加頻度をどう設定するかが問題となる。欧米の研究では，多くの場合，宗教施設参加頻度を連続変数として使用する［Norris and Inglehart, 2004; Ruiter and De Graaf, 2006］。これは宗教施設参加頻度と宗教ネットワークへの接触の間に単純な比例関係が想定されているためである。しかし日本の場合，年中行事で年に数回だけ宗教施設を訪れる人が一定数を占めている一方，定期的に宗教施設

を訪れる人の数が極端に少ないなどの理由から，宗教施設参加頻度と宗教ネットワークへの接触の間に単純な比例関係を想定しにくい。そこで本稿では，宗教施設を訪れる人を以下の 3 つの層に分けて把握した上で分析を試みる。

まず，伝統的宗教行事の時にのみ宗教施設を訪れる人を本稿では，「行事参加層」と表す。伝統的宗教行事とは，初詣や墓参り，祭り，クリスマスなどの慣習的なイベントである。日本では，自覚的な信仰をもたずとも，年に数回，これらのイベントに参加するために宗教施設を訪れる人が多くをしめている［Kawabata, 2008］。こうしたことから，伝統的宗教行事などで宗教施設を訪れる人を，1 つの層として捉える必要があるだろう。

宗教施設を訪れる頻度が，「行事参加層」よりも少ないか多いかによって，さらに 2 つの層に分けることができる。少ない人を，本稿では，「非参加層」と表す。「非参加層」は，初詣や墓参り，祭りなどの伝統的宗教行事に参加せず，結果的に，宗教施設を訪れることもほとんどない層のことである。一方，宗教施設を訪れる頻度が，「行事参加層」よりも多い人を，本稿では，「定期的参加層」と表す。これは伝統的宗教行事以外の時にも宗教施設を訪れる人である。信仰や宗教活動への参加などの目的をもって宗教施設を訪れている人のため，宗教施設に行く頻度が最も高い層であると思われる。

以上のように，本稿では，宗教施設を訪れる頻度から，「定期的参加層」，「行事参加層」，「非参加層」という 3 つのカテゴリーに分けて，宗教参加と社会活動への参加の関係を把握する。

それでは，この 3 カテゴリーと社会活動への参加との関係はどのようになっているのだろうか。まず，「定期的参加層」は，伝統的宗教行事以外の時にも，信仰や宗教活動への参加などの目的で宗教施設を訪れている。そのため，宗教施設内で宗教者や信者と交流し，各種社会活動に関する情報や動員を得る機会も多いだろう。一方，「非参加層」と「行事参加層」は，「定期的参加層」に比べて，そのような機会は少ないと思われる。特に，「非参加層」は，宗教施設にほとんど関与しない層であるため，宗教施設内で宗教者や信者と交流し，各種社会活動に関する情報や動員を得るという機会は少ないと推測される。そこで次の仮説を設定する。

仮説 1 ：「定期的参加層」は，「非参加層」よりも社会活動に参加する。

「行事参加層」については，確かに，「非参加層」よりは，宗教施設を訪れる頻度は高い。しかし，訪れる場合は，あくまでも行事の開催場所の 1 つとして宗教施設を訪れていると思われる。しかも，行事に参加することが主たる目的であるため，施設内の宗教ネットワークや社会活動の情報に接触し動員を得る可能性は少ないと推測される。そのため，次の仮説を設定する。

仮説 2 ：「定期的参加層」は，「行事参加層」よりも社会活動に参加する。

それでは，「非参加層」と「行事参加層」によって社会活動への参加傾向は異なるだろうか。前述したように，「行事参加層」は，あくまでも行事の開催場所の１つとして宗教施設を訪れている。そのため，確かに，「行事参加層」は「非参加層」よりも宗教施設を訪れる回数が多いとしても，宗教施設内で社会活動への参加を促されるという点では，両者の間に大きな差はないと思われる。したがって，次の仮説を設定する。

仮説３：「行事参加層」と「非参加層」の間には，社会活動への参加傾向に差がない。

５．データと変数

本稿で使用するデータは，〝World Values Survey〟（世界価値観調査，以下WVS と略す）である。WVS には，宗教施設参加頻度の設問と社会活動に関する設問が組み込まれているため，本稿の研究目的に適っている。WVS は 2011 年時点で 5 回分のデータセットが使用可能であるが，本稿では，社会活動に関する設問が共通している第 2 回調査（1990 年実施）と第 4 回調査（2000 年実施）の日本データをプールして使用する。日本においては，信仰を持っている人や寺院や神社を定期的に訪れる人の数は少なく，社会活動に携わる人の数も少ない。そのため，分析結果を安定させるためには，複数の年度のデータをプールして使用する必要がある［Roemer, 2010］。なお，WVS はクロスセクション・データであるため，因果関係そのものは検討できない。明らかにできるのは，因果関係を想定した関連であることに留意する必要がある。

本稿で分析に使用する変数の記述統計量については，表１にまとめてある。

従属変数である社会活動への参加については，「ボランタリー組織所属」と「ボランティア活動実施」の 2 つの変数を用いる［Ruiter and De Graaf, 2006］。第 2 回調査と第 4 回調査では，以下の 15 種類のボランタリー組織が共通して提示されている。「高齢者，障害者，恵まれない人々のための社会福祉活動」「教会，宗教団体」「教育，芸術，音楽，文化団体」「労働組合」「政党，政治団体」「貧困，雇用，住宅，人種差別などの問題に関するコミュニティー活動」「途上国開発や人権に関する活動」「資源・環境・動物保護団体」「同業者団体，職業団体」「青少年団体（ボーイ・ガールスカウト，ガイド，ユースクラブ等）」「スポーツ・レクリエーション」「女性団体」「平和運動」「保健衛生・健康関連のボランティア団体」「その他のボランティア団体」(3)。そして，これらのボランタリー組織のそれぞれについて，「所属している」あるいは「無報酬で仕事をしている」のどちらかの選択肢を選んで回答する方式になっている(4)。

これら 15 団体の中で「教会，宗教団体」は宗教的な組織であり，また，「労働組合」と「同業者団体，職業団体」は自発的な所属を前提としないとされて

表 1　変数の記述統計量

	範囲	平均値/%	標準偏差	N
(従属変数)				
ボランタリー組織所属（所属＝1）	1，0	25.2%	−	2373
ボランティア活動実施（実施＝1）	1，0	11.5%	−	2373
(独立変数)				
宗教施設参加頻度				
定期的参加層	1，0	13.2%	−	2351
行事参加層	1，0	61.8%	−	2351
非参加層	1，0	25.0%	−	2351
(コントロール変数)				
(宗教変数)				
信仰熱心度（熱心＝1）	1，0	26.3%	−	2010
宗教属性				
仏教	1，0	31.5%	−	2373
キリスト教	1，0	2.0%	−	2373
その他の宗教	1，0	3.7%	−	2373
無宗教	1，0	62.8%	−	2373
公明党支持（支持＝1）	1，0	3.6%	−	2373
(社会―人口学的変数)				
年齢				
年齢2乗	324-7396	2278.96	1461.58	2365
実年齢	18-86	45.14	15.55	2365
性別（女性＝1）	1，0	53.0%	−	2373
市群規模（都市＝1）	1，0	77.7%	−	2373
配偶状況（有配偶者＝1）	1，0	74.3%	−	2354
就労地位				
非正規・自営	1，0	24.1%	−	2246
無業	1，0	33.4%	−	2246
調査年度（2000年＝1）	1，0	57.4%	−	2373

いる。さらに「その他のボランティア団体」は，具体的にどのような種類の団体かがわからない［Lam, 2006］。そのためこの4種類のボランタリー組織を分析から除外し，残る11団体について，所属している団体が1つでもあると答えた回答者には1を，1つも所属しているものがないと答えた回答者には0を割り当てて，「ボランタリー組織所属」という二値変数を作成した。さらに，ボランティア活動についても，同様の手順によって，「ボランティア活動実施」（実施＝1，非実施＝0）という二値変数を作成した。この2つが従属変数である。

独立変数は「宗教施設頻度参加」から作成する。「宗教施設参加頻度」に関する質問文は，「冠婚葬祭は別として，あなたは最近どの程度教会に行ったり，お

寺や神社にお参りに行ったりしていますか」であり，この質問文に対して，(1)「週に 2 回以上」，(2)「週に 1 回」，(3)「月に 1 回」，(4)「特別な日のみ」[5]，(5)「その他の特別な日」，(6)「年に 1 回」，(7)「ほとんど行かない」，(8)「全く行かない」のいずれか 1 つだけ回答を求めている。

まず，(4)や(5)は，年中行事や法事などを意味し［Kawabata, 2008］，また，(6)という選択肢を見た回答者は，初詣のことを想起すると思われるため，これらの 3 つの選択肢のどれかを選択した人は，「行事参加層」に相当すると思われる。次に，(7)は，これら 3 つの選択肢の下に設定されていることから，これは伝統的宗教行事などにもほとんど行かないということを意味していると考えられる。また，(8)「全く行かない」は，字義通り，宗教施設を全く訪れないことを意味している。以上のことから，(7)もしくは(8)を選択した人は，「非参加層」に相当すると思われる。最後に，(3)(2)(1)の 3 つは，(4)の上にあるため，伝統的宗教行事以外の時にも宗教施設を訪れる人が，これらの選択肢を回答するだろう。したがって，これら 3 つの選択肢を回答した人は，「定期的参加層」に相当すると思われる。

以上のことから，本稿では，「定期的参加層」((3)(2)(1))，「行事参加層」((4)(5)(6))，「非参加層」((7)(8)) という 3 つのカテゴリーを作成し，これを独立変数として扱うことにする。

コントロール変数は，宗教変数と社会―人口学的変数に大別される。前者については，まず，第 2 節で述べたように，先行研究では宗教意識の効果も議論されている。実際に，日本では信仰熱心な人はボランティア活動を行う傾向にあることが指摘されているため［Taniguchi, 2010］，「信仰熱心度」を投入する。質問文は，「教会，寺院，神社などに行くか行かないかは別として，あなたはご自分を信心深いと思いますか。それともそうは思いませんか」であり，「信心深い」，「信心深くはない」，「無神論者である（神は信じない）」，「わからない」の中から 1 つ選択する形式である。分析では，「熱心である」を 1，「あまり熱心でない」と「無神論者」を 0 とした二値変数として使用する（「わからない」は欠損値）。

さらに先行研究では宗教属性の違いについて議論されていることも第 2 節で説明した。そこで「宗教属性」（「仏教」＝ 1，「キリスト教」＝ 1，「その他の宗教」＝ 1，「無宗教」＝ 0 ）も投入する。ただし，このカテゴリーには新宗教に関する選択肢が設定されていないという問題がある。特に創価学会は規模が大きく組織単位で様々な政治活動や社会活動を実施しているため，創価学会員か否かの違いも検討する必要がある。そこで，創価学会員の代理変数として，公明党支持者には 1 を公明党非支持者には 0 を与えた二値変数を使用する。

また，社会―人口学的変数については，「年齢 2 乗」，「実年齢」，「性別」（女

性＝1，男性＝0），「市群規模」（都市＝1，町村＝0）[6]，「配偶状況」（有配偶者＝1，無配偶者＝0）[7]，「就労地位」（非正規・自営＝1，無業＝1，正規＝0）[8] を投入する。また，本稿では複数のデータセットをプールさせているため，「調査年度」（2000 年＝1，1990 年＝0）も投入する[9]。ただし，本稿の分析の焦点はあくまでも「宗教施設参加頻度」がどのように社会活動への参加にかかわっているのかという点である。そのため，これらのコントロール変数の効果については，最小限の解釈にとどめることにしたい。

6．分析

「ボランタリー組織所属」と「ボランティア活動実施」のそれぞれを従属変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果を表 2 に示している。モデルＡは，「非参加層」を，モデルＢは「行事参加層」を基準カテゴリーとした分析である。なお，分析に先立ち，従属変数を連続変数とみなした重回帰分析で VIF 値を算出したところ，VIF 値はいずれも 2 以下だったため，多重共線性は生じていないと思われる。

まず，モデルＡを検討する。「ボランタリー組織所属」については，「宗教施設参加頻度」では，「定期的参加層」が有意である。オッズ比が 1 よりも大きいことから，「非参加層」よりも，「定期的参加層」の方が，ボランタリー組織に所属する傾向にあるといえる（仮説 1 支持）。一方，「行事参加層」には有意な関連が見られなかったことから，「非参加層」と「行事参加層」の間には，所属率の違いに有意な差が見られないといえるだろう（仮説 3 支持）。

コントロール変数については，「宗教属性」の「公明党支持」，「実年齢」，「調査年度」に正の有意な結果が見られた。創価学会員については，創価学会では各種グループ（青年部，婦人部など）での活動が重視されているためと思われる（「キリスト教」や「その他の宗教」はケース数が極端に少ないため，有意な結果が得られていない可能性が高い）。年齢については，中高年層は社会活動を含む各種社会的役割を期待されているため，正の関連が見られたものと思われる。なお，年齢と社会活動の間には中高年層を頂点とする上に凸の曲線関係が指摘されているため［Ruiter and De Graaf, 2006］，年齢を 10 歳ごとに区切ってクロス集計を行なったところ，確かに 60 代を頂点とする曲線関係が確認された。だが，ごく緩やかな曲線であったため，「年齢 2 乗」は有意にならなかった可能性がある。「調査年度」については，特に 1995 年の阪神淡路大震災を契機に社会活動への関心が高まったことが関連していると思われる。

次に，「ボランティア活動実施」を検討する。「宗教施設参加頻度」は「ボランタリー組織所属」と同じ結果だった。そのため，「ボランティア活動実施」についても，「非参加層」よりも「定期的参加層」の方が実施する傾向にあり（仮

表 2　二項ロジスティック回帰分析の結果

	ボランタリー組織所属		ボランティア活動実施	
	モデルA	モデルB	モデルA	モデルB
宗教施設参加頻度				
定期的参加層	1.792**	1.474**	1.612＋	1.376
行事参加層	1.153	ref	1.054	ref
非参加層	ref	.245	ref	.846
宗教意識				
信仰熱心度（熱心＝1）	1.013		1.205	
宗教属性				
仏教	1.211		1.589*	
キリスト教	1.306		1.524	
その他の宗教	1.313		1.701	
無宗教	ref		ref	
公明党支持（支持＝1）	1.700*		.863	
社会―人口学的変数				
年齢				
年齢2乗	1.000		1.000	
実年齢	1.048＋		1.03	
性別（女性＝1）	1.009		.769	
市群規模（都市＝1）	.858		.712*	
配偶状況（有配偶者＝1）	1.038		.926	
就労地位				
非正規・自営	1.242		1.428＋	
無業	1.108		1.121	
正規	ref		ref	
調査年度（2000年＝1）	1.918***		1.204＋	
定数	.009***		.042**	
x^2	90.206***		62.218***	
N	1881		1881	

（注）***p＜.001　**p＜.01　*p＜.05　＋p＜.10　ref＝基準カテゴリー
モデルAは「非参加層」を，モデルBは「行事参加層」を，それぞれ基準カテゴリーとした。
モデルBのコントロール変数のオッズ比と検定結果は，モデルAと全て同一のため，表では省略した。

説1支持），一方，「非参加層」と「行事参加層」の間には，実施率の違いに有意な差が見られないといえるだろう（仮説3支持）。

コントロール変数については，「宗教属性」の「仏教」，「就労地位」の「非正規・自営」，「調査年度」に正の有意な結果が，「市群規模」には負の有意な結果が見られた。「仏教」については，寺院を中心として行なわれる地域的な活動が関連しており，「市群規模」については，町村に比べて都市部においては地域的

な活動があまり盛んでないためと思われる。また「非正規・自営」については，労働時間に自由の効きやすい就労形態のためであると思われる。

次に，モデルＢを検討する。「ボランタリー組織所属」については，「定期的参加層」が正に有意であるため，「行事参加層」よりも，「定期的参加層」の方が，ボランタリー組織に所属する傾向にあることがわかる（仮説２支持）。「ボランティア活動実施」については，「定期的参加層」については有意な結果が得られなかった（仮説２棄却）。ただし，ボランティア活動を実施している人のケース数が少ないため，有意な結果が出ていない可能性もある。有意ではないが，オッズ比が１より大きい。「行事参加層」よりも「定期的参加層」の方が，ボランタリー組織活動を実施する傾向にあるのかもしれない(10)。

なお，調査票では「宗教施設参加頻度」に関して，その具体的な目的は問われていないため，社会活動を行うために宗教施設に行く人が含まれている可能性もある。だが，社会活動に関する設問の団体リストのなかに「教会，宗教団体」があるため，社会活動目的で宗教施設を訪れる人はこの設問で「教会，宗教団体」を選択すると思われる。そして，本稿の従属変数は，「教会，宗教団体」を除いた世俗的組織のみで作成したため，社会活動目的で宗教施設を訪れる人は，変数作成の段階で除外されている。そのため，「宗教施設参加」と「社会活動」は独立していると思われる。

７．要約と議論

以上の分析結果をまとめると，以下のようになる。「非参加層」に比べて，「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向があり，ボランティア活動を行う傾向もある。また，「行事参加層」に比べて「定期的参加層」の方がボランタリー組織に所属する傾向があるが，ボランティア活動については正の関連は見られるものの有意ではなかった。しかも，以上の知見は，他の宗教的変数と社会―人口学的変数をコントロールした上でも有意な結果が得られたことから，宗教施設を定期的に訪れるということが，社会活動への参加に対して独自の効果をもっていると考えられる。

本稿の知見は以下の点において，当該領域のフロンティアを拡大することに寄与できると思われる。第１に，欧米の宗教社会学に対しての意義である。近年，欧米の宗教社会学においては，宗教が様々な形で社会活動への参加と関連していることが明らかにされてきた。しかしながら，非キリスト教社会・非欧米社会において従前の知見の妥当性を検証するような実証研究については，その必要性は指摘されながらも，ほとんど行なわれていないのが現状である。本稿は，キリスト教社会でも欧米社会でもない現代日本という地域において，宗教と社会活動への参加の間に正の有意な関連が見出されたため，欧米の議論の

範囲を拡大することに寄与できたと思われる。

特に，宗教属性や宗教意識などの他の宗教変数を統制した上でも，宗教施設参加頻度には有意な結果が見られたことに大きな意味があるだろう。第2節で述べたように，宗教と社会活動への参加の関係については，宗教属性効果，宗教意識効果，宗教ネットワーク効果の3つの説明があり，このなかで最も支持されているのが宗教ネットワーク効果であった。本稿では，宗教ネットワーク効果を支持する有力な指標である宗教施設参加頻度が正の関連を示していたことから，日本の宗教施設にも，社会活動への参加を促すようなネットワーク効果が存在する可能性があることが示唆されているのである。

第2に，宗教施設に社会活動への参加を促す要因があることが示唆されたことは，日本における社会活動研究にとっても意味があると思われる。第1節で述べたように，日本の社会活動研究で宗教が論じられることはほとんどなかったが，本稿の知見は，宗教施設に社会活動を促すような可能性が示されたからである。ただし，「定期的参加層」は有意であるものの，その一方で，「行事参加層」という大多数の人々が属するカテゴリーには有意な結果が得られなかったため，宗教施設が意味を持つ範囲はある程度限定されたものであることは否めない。だが，それでも，今後，たとえば，地域福祉などを論じていく際には，宗教施設のもつ役割にも目を向けることも必要になるだろう。

第3に，日本の宗教社会学全般にとっても，副次的な意味があると思われる。日本の宗教社会学において，宗教施設参加頻度や宗教団体への所属の有無などの制度宗教との関わりに関する変数は，日本人の宗教性を測定するには相応しくない変数としてしばしば批判される[石井，2007]。もちろん，霊魂観などの宗教意識を探索するのが目的の場合は適切な変数とは言えない。しかし，本稿のような問題設定のもとでは，制度宗教に関する変数も意味のある結果を示している。今後，制度宗教に関する変数であっても，実証分析を通じて，日本における応用可能性を改めて探っていく必要もあるだろう。

本稿の限界と課題として以下の2点を指摘できる。第1に，本稿では，宗教施設参加頻度が高い人は，宗教ネットワークへの接触も高いということを前提としたが，宗教施設参加頻度は宗教ネットワークへの接触そのものを測定していない。宗教ネットワーク効果をより的確に把握するためには，宗教施設内の人と接する頻度や社会活動への参加の経緯の部分に宗教施設や信者の働きかけがどのように関わっていたかなどを検討する必要があるだろう。

第2に，本稿では，宗教施設にコミットすることが社会活動への参加を促すという因果関係を想定した分析を行い，その結果，「定期的参加層」が社会活動への参加に対して正の有意な関連を示していた。しかしながら，社会活動に参加していることが，宗教施設にも頻繁に訪れるという行動を促しているという

逆方向因果の可能性も否定できない。

以上2つの限界について，WVSは宗教関連変数が限られており，かつクロスセクション・データであるため，WVSの分析で対処するのは難しい，また，宗教施設内ネットワークの詳細を調査した公開データや因果関係を分析できるような公開パネルデータは管見の限り存在しないため，2次データの計量分析で対処するのも困難である。そのため，宗教施設を訪れるとともに社会活動も行っている人々を対象に，社会活動に参加するきっかけの部分に宗教施設や信者集団がどう関連していたのかについての事例研究を行う必要があるだろう。

以上の限界はあるものの，本稿は日本における宗教参加と社会活動への参加の関係を検討した唯一の研究であり，非キリスト教・非西欧社会の実証研究を欠いていた欧米の先行研究，および宗教を視野に入れてこなかった日本の社会活動研究，双方の空白部分を多少なりとも埋めることができたものと思われる。

［付記］

本稿の執筆にあたり，2名の査読者の先生から有益なアドヴァイスをいただいた。記して感謝申し上げる。なお，本稿は，博士論文『宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究―社会活動への参加を中心に』(2011年度，北海道大学提出)の第II部第4章を大幅に加筆修正したものである。

本稿は，平成23年度日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

［注］

(1) 欧米では，〝church attendance〟（Ruiter and De Graaf 2006），〝religious participation〟（Norris and Inglehart 2004）などと呼ばれるが日本語の定訳はない。日本で「教会」というとキリスト教教会に限定されてしまうため，より広いニュアンスをもつreligious participationに基づき，本稿では「宗教施設参加頻度」と呼ぶことにする。

(2) この研究では，〝World Values Survey〟の第4回調査韓国データの二次分析から，クリスチャンはボランタリー組織に所属する傾向があるが，仏教徒は関連が無いことが明らかにされている。

(3) 本稿では第4回調査の日本版調査票で用いられている文言を引用する。

(4) 質問文は「以下のような自発的な（ボランティアの）組織・活動についてお聞きします。(1)これらの中で，あなたが現在所属しているものがありましたら，いくつでもお知らせ下さい。(2)これらの中で，あなたが無報酬でボランティアの仕事をしているものがありましたらいくつでもお知らせ下さい」。この質問の下に，上記の団体がリストアップされている。

(5) (5)は第3回調査のみで設けられている。第3回調査では(4)について，クリスマスなどが具体例として記載されている。そのため，(5)はクリスマスなどを除いた特別な日とい

うことになる。だが，第 3 回調査の(4)と(5)を合計すると，第 4 回調査の(4)と同じ割合になるため，実質的に大きな意味の違いはないと思われる。

(6) 都市は，「12 大都市」，「人口 150000 人以上」，「人口 50000 人から 150000 人」，「人口 50000 人未満」，町村は「地方」から構成される。

(7) 有配偶者は「既婚」，無配偶者は「同棲」，「離別」，「別居」，「死別」，「未婚」から構成される。

(8) 正規は，「正規」，「非正規・自営」は「非正規」及び「自営」，「無業」は「退職」，「専業主婦」，「学生」，「無業」，「その他」から構成される。

(9) 社会活動への参加には教育変数も強い関連をもつことが明らかにされている（Taniguchi 2010）。WVS の第 2 回データと第 4 回データでは，教育終了年齢が共通する調査項目として設定されている。しかし，第 2 回データにおいては無回答が多いため（約 30%），本稿では投入しない。また，教育年数も投入した分析も行なってみたところ，独立変数の効果は，本稿の分析結果とほとんど変わらなかった。

(10) 年度別の分析もしたところ，独立変数の一部に有意な結果が見られなくなった。だが，コントロール変数は，表 2 とほぼ同じ結果であったため，プールデータを用いることによる問題は，特に生じていないと思われる。

［参考文献］

Curtis, J. E., D. Bear and E. Grabb, 2001, “Nationals of Joiners: Explaining Voluntary Association Membership in Democratic Societies,” *American Sociological Review* 66(6): 783–805.

Curtis, J. E., E. Grabb and D. Dear, 1992, “Voluntary Association Membership in Fifteen Countries: A Comparative Analysis.,” *American Sociological Review* 57: 139–152.

藤本頼生，2009，「神社神道と社会貢献の関わりを考える」，稲場圭信・櫻井義秀編，『社会貢献する宗教』，世界思想社：83–105.

稲場圭信，1998，「現代宗教の利他主義と利他行ネットワーク ── 立正佼成会を事例として」，『宗教と社会』4：153–179.

稲場圭信・櫻井義秀編，2009，『社会貢献する宗教』，世界思想社.

井上順孝，2002，『宗教社会学のすすめ』，丸善.

石井研士，2007，『データブック現代日本人の宗教（増補改訂版）』，新曜社.

Jeong, H. O., 2010, “How Do Religions Differ in Their Impact on Individuals’ Social Capital?: The Case of South Korea,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 39(1): 142–160.

Kawabata, A., 2008, “Religiosity East and West,”，大村英昭編，『現代人の価値意識と宗教意識の国際比較研究 ── 脱欧入亜の視点から ──』，科学研究費補助金研究成果報告書，関西学院大学，平成 17 年度～平成 19 年度：213–229.

キサラ・ロバート，1993，『現代宗教と社会倫理 ── 天理教と立正佼成会の福祉活動を中心に』，青弓社.

Lam, P., 2006, “Religion and Civil Culture: A Cross-National Study of Voluntary Association Membership,” *Journal for the Scientific Study of Religion* 45(2): 177–193.

Matsunaga, Y., 2006, “To Give or Not to Give: To Volunteer, or Not to Volunteer, That is the Question: Evidence on Japanese Philanthropic Behavior Revealed by the JGSS-2005 Data Set,”『日本版 General Social Surveys 研究論文集』6：69–81.
ムコパディヤーヤ・ランジャナ，2005，『日本の社会参加仏教 ── 法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』，東信堂.
大谷栄一，2009，「平和をめざす宗教者たち ── 現代日本の宗教者平和運動」稲場圭信・櫻井義秀編，『社会貢献する宗教』，世界思想社，108–132.
Putnam, R. D., 2001, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon and Schuster.（柴内康文訳，2006『孤独なボウリング ── 米国コミュニティの崩壊と再生』，柏書房.）
Roemer, M. K., 2010, “Religion and Subjective Well-Being in Japan,” *Review of Religious Research* 51(4): 411–427.
Ruiter, S. and N. D. De Graaf, 2006, “National Context, Religiosity, and Volunteering: Results from 53 Countries,” *American Sociological Review* 71(2): 191–210.
櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法，2011，「宗教の社会貢献活動（Ⅰ）── 問題の射程と全国教団調査 ──」，『北海道大学大学院文学研究科紀要』133：103–154.
Smidt, C. ed., 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Baylor University Press.
Taniguchi, H., 2010, “Who are Volunteers in Japan?,” *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly* 39(1): 161–179.
Wuthnow, R., 1995, *Learning to Care: Elementary Kindness in an Age of Indifference*, Oxford University Press.
吉野航一・寺沢重法，2009，「地域社会における「宗教の社会貢献活動 ── 札幌市の宗教施設を事例に」，稲場圭信・櫻井義秀編，『社会貢献する宗教』，世界思想社：160–181.

（てらざわ　しげのり，北海道大学大学院文学研究科助教，宗教社会学・台湾地域研究）
（shterazawa＠let.hokudai.ac.jp）

Religious Participation and Social Activities

TERAZAWA Shigenori

Abstract

This study examines whether people who attend temple, shrine or church regularly more frequently participate in social activities.

Many sociological studies of religion in the West have focused on churches where people's participation in social activities is promoted. Many of those studies have shown that people who attend church frequently have a tendency to participate in social activities, such as volunteering. Despite the importance of this theme, we cannot tell whether this relationship extends to other populations, such as non-Christian or Asian societies, because many of those previous studies have focused on Christianity and Western societies.

The present study aims to fill this void in the literature by analyzing accumulated Japanese data sets of the World Values Survey (Wave 2 and Wave 4). Binary logistic regression analyses were conducted on dependent variables "voluntary association membership" and "volunteering". The independent variable in these analyses was "religious participation" (which consisted of "non-participant", "event-participant", or "regular-participant").

The findings are as follows. Firstly, "regular-participant" belongs more often to voluntary associations and participates in volunteering than "non-participant". Secondly, although "regular-participant" belongs more often to voluntary associations than "event-participant", "regular-participant" does not have a stronger relationship with participation in volunteering than "event-participant". Thirdly, there were no significant differences between "non-participant" and "event-participant" in their tendency to participate in volunteering. Fourthly, the above-mentioned findings remained significant when we controlled for socio-demographic and other religious variables.

(Key Words: Social Activities, Religious Attendance, World Values Survey)